

「教育臨床総合研究紀要 4 2005研究」

教育体験活動（「1000時間体験学修」）の概要

Outline of “Activities for Educational Experience”

畑 克明* 森本直人*
Katsuaki HATA Naoto MORIMOTO

はじめに

島根大学教育学部は、平成16年4月、全国の国立大学法人教育系大学・教育学部のなかで唯一「教員養成に特化した学部」として再発足した。教師教育の専門学部として、教育理念を、「子どもと教育活動に対する鋭い感性と情熱に溢れ、優れた教育的実践力を有する教員を育成すること」においた。

学校教員に求められる「教育的実践力」は、大学における理論的学習によってだけでなく、自ら主体的に関わる社会的・教育的体験、子どもや社会人との直接的なふれあい・つながりの中での多様な実践的経験との往還によって修得されるものであり、このような観点から、「1000時間体験学修プログラム」を設け、卒業要件として1000時間の社会的・教育的体験活動を義務づけることとした。

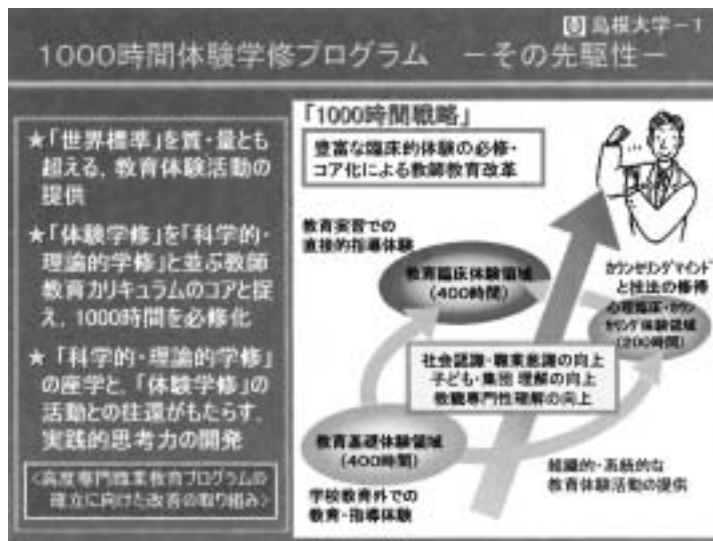


図1 「1000時間体験学修」構想の特色

* 附属教育支援センター基礎体験領域担当

この「1000時間体験学修プログラム」は、従来の学部教員養成カリキュラム（「134単位専門科学等学修」）と相互補完的に機能し、学生に以下の効果を及ぼすことが期待されたのである。

- 専門科学等学修と体験学修の往還がもたらす実践的思考力の開発
- 生きた子どもとの直接的な接触がもたらす深い子ども理解
- 社会参加、ボランティアによって培われる社会的成熟性、行動力、自己学習力
- 多様な体験がもたらす教育実践力と教職への意欲向上

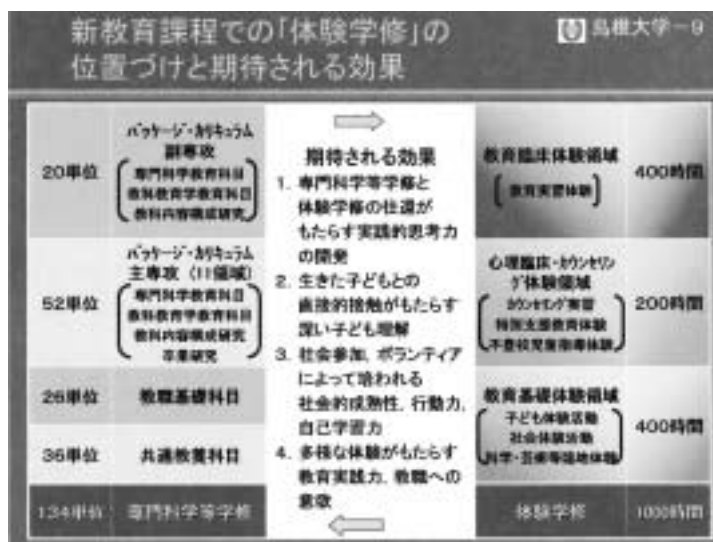


図2 「1000時間体験学修」構想の位置づけと効果

さらに、本学部におけるこの「1000時間体験学修プログラム」には、以下の様な特徴が挙げられる。

- 4年間を通しての、時間換算による体験学習の組織的・体系的積み上げ
- 初期体験プログラムの組織化。1年次における入門期セミナー 及び の導入、特別支援教育体験（養護学校実習等）の2年次必修化、従来の「介護体験」を超える独自の特別支援教育体験カリキュラムの設定、等
- 新たに設置した「教育支援センター」によるプログラムの企画・運営・管理（評価を含む）、島根県・鳥取県両教育委員会との人事交流による「1000時間体験学修」専任スタッフの配置と実践的指導体制の確立

1000時間体験学修プログラムの領域および時間配分（計画段階）

企画段階での体験学修の領域は、図に示したように、以下の3つの領域で構想されていた。

- 教育基礎体験領域（400時間）
- 学校教育外での子ども理解の体験活動や社会性を培うボランティア活動等
- 心理臨床・カウンセリング体験領域（200時間）

個々の子どもに対する臨床・カウンセリング体験活動や特別支援教育体験等
 教育臨床体験領域（400時間）
 教育実習や教育実践補助活動等の学校教育での直接的指導体験

「1000時間戦略」における 教育体験活動の領域と内容（実施予定事業例示）	
教育体験活動の領域	実施予定事業例示
教育臨床体験領域	<ul style="list-style-type: none"> ☆学校教育での直接的指導体験 教育実習、放課後チューター事業、学社連携・社会事業、教材作成技法研修、スポーツ・芸術活動指導等
心理臨床・カウンセリング体験領域	<ul style="list-style-type: none"> ☆個々の子どもに対する臨床・カウンセリング体験 カウンセリング技法研修、教育相談員活動等 ☆特別支援教育に関わる体験 特別支援教育体験実習、障害児サマースクール指導員 ☆乳幼児保育に関わる体験 乳幼児保育体験活動等
教育基礎体験領域	<ul style="list-style-type: none"> ☆学校教育外での教育指導体験 青少年社会教育事業、子ども理科教室、自然体験活動事業、中学校部・クラブ活動指導等 ☆学校教育外での子どもとのふれあい体験 学童保育クラブ、プレーパーク等

図3 「1000時間体験学修」構想の領域と内容

1000時間体験学修プログラムの領域および時間配分（実施段階）

平成16年度以降の新しい教育学部カリキュラムにおいて、「1000時間体験学修」構想は学部
 の専門教育との整合性や各領域の企画・管理運営体制の観点から吟味を加えられ、新たに「教育
 体験活動」として履修規則上で体系的に位置づけられ、134単位の基礎教育科目及び専門教
 育科目履修と同様に1000時間の学修が卒業要件となっている。

履修規則への位置づけに際し、「基礎体験」、「学校教育体験」、「臨床・カウンセリング体験」
 と各領域名の改訂が行われ、体系化が図られ、時間配分の見直しも行われた。構想段階から
 の特徴的な違いは、各領域へ配分される活動時間数にある。具体的には「基礎体験」領域の時間
 数が選択を含めて470時間に拡大し、「臨床・カウンセリング体験」領域の時間数が150時間に
 縮小されているが、これは特別支援教育体験を「臨床・カウンセリング体験」領域から「基礎
 体験」領域へ移したためである。特別支援教育体験として、学生が参加する活動の多くは、養
 護学校学童保育や適応支援教育活動（適応支援教室やサマーキャンプ等々）への要請が多く、
 その対応管理の面から、「基礎体験」領域に含めたことによる。

1,000時間体験学修プログラム

島根大学教育学部

教育体験活動

<p>基礎体験領域 日常生活の中での子どもとのふれ合い 学校教育外での教育・指導体験 指導者としての実践力向上のための体験学習 社会の一員としての共生体験</p>	<p>学校教育体験領域 教育課程に位置づけられた教育活動を中心とする直接的指導体験</p>	<p>臨床・カウンセリング体験領域 個々の子どもを対象とする臨床・カウンセリング、不登校児童等の指導体験等</p>
<p>必修 60時間 一年生・・・入門期セミナー I (各講座で実施) (40時間) 入門期セミナー II</p>	<p>380時間 一時間・・・学校教育実践研究 I (50時間)</p>	<p>150時間 一年生は、なし</p>
<p>選択 410時間 (基礎体験領域中心310時間)</p>		

図4 「1000時間体験学修」教育課程上の領域と時間配分

表1 「教育体験活動」履修表

教育体験活動履修表

教育体験活動の領域	コア授業科目	体験活動内容	時間数	
			必修	選択
基礎体験領域	入門期セミナー		20	
		入門期セミナー	20	
		特別支援教育体験活動	20	
		市町村・社会教育施設体験活動		
		自然体験活動		
		公立学校指導体験活動		
		専攻別体験活動		
		その他の活動		
	小計		60	
学校教育体験領域	学校教育実践研究		30	
		学校教育実習	20	
		学校教育実習	20	
	学校教育実践研究		30	
		学校教育実習	40	
		学校教育実習	160	
		学校教育実習	40	
		学校教育実習	40	
	特別支援教育実践研究		(15) ^{*1}	
	特別支援教育実習		(80) ^{*2}	
	小計		380	
臨床・カウンセリング体験領域	生徒指導論・進路指導論		30	
		生徒指導・進路指導・保護者支援の臨床	20	
	臨床教育相談論		30	
		子ども理解・学級集団形成の技術	20	
	特別支援教育相談論		30	
		特別支援教育相談実習	20	
	小計		150	
総計			1000	

備考1. *1及び*2については、特別支援教育専攻生及び副専攻で養護学校教諭免許状を取得する者は必修とし、*3の選択時間数に含めるものとする。
2. *3については、基礎体験領域を中心に積み上げ、学校教育実習、カウンセリング体験等の上乘せ部分も換算する。(学部開催事業、専攻単位の企画事業を含む。)

各領域における時間の配分はおおむね次のとおりである（表1参照）。

必修的体験活動

内、基礎体験	60時間* ¹
学校教育体験	380時間
臨床・カウンセリング体験	150時間
小 計	590時間

選択的体験活動

内、各講座で実施	100時間
センターで実施	310時間* ²
小 計	410時間

*1 基礎体験60時間は、1年次で履修する入門期セミナー（各20時間、計40時間）および2年次で履修する特別支援教育体験活動（20時間）からなる。

*2 センターで実施する選択的体験活動（310時間）は、基礎体験領域を中心に積み上げ、学校教育実習、カウンセリング体験等の上乘せ部分（時間）も換算される。

各領域において、体験学修は「コア授業科目」を基礎として、実際の体験活動は「コア授業科目」内容の実習・発展的活動として位置づけられている。以下において、「コア授業科目」を中心に必修化されている活動の目的と内容を解説したい。

基礎体験領域

（1）基礎体験領域の目的

基礎体験領域は、多様な体験をプログラム化することにより、学校体験、社会体験、臨床体験を豊かにし、子どもや子どもを取り巻く環境に対する理解を深め、実践力を養い、これからの学校教育を担う教員の養成に資することを目的としている。

基礎体験領域にかかる体験学修の基本的なねらいは次のとおりである。

- 直接子ども理解を深める体験により、子ども理解力を高める
- 教育的実践力を高める体験により、指導力を高める
- 社会の一員として行う共生体験により、人間関係力を高める
- 企画力を高める

（2）基礎体験領域のコア授業科目について

入門期セミナー

入門期セミナーは、学校教師に相応しい資質を自ら主体的に形成するための出発点となるものであり、基礎体験領域の中で、1年次に全員すべてのプログラムに参加する必要がある。入門期セミナーは および に分けて実施される。

「入門期セミナー」は、センターが企画・実施するもので、次のような学修課題（日標）

をもつ。

「1000時間体験学修」の目的、内容等について理解する。

「子ども理解」、「教育・学習ボランティア」、「教育的体験」、「カウンセリング」等、「1000時間体験学修」に関わるキーワードについて理解する。

「1000時間体験学修」への登録、記録、評価等の具体的方法について理解する。

「入門期セミナー」は、講座（専攻）ごとに数回のオムニバス形式で企画・実施するもので、次のような学習課題（目標）をもつ。

教育学部のすべての専攻について、それぞれの専門（学問）分野、学修の内容・方法、取得できる教員免許資格等について理解する。

自ら学ぼうとする分野、専攻について、その内容を理解する。

専攻決定の考え方、方法、将来の進路選択等についての具体的イメージを創る。

特別支援教育体験活動

基礎体験領域の特別支援教育体験活動は、事前指導4時間、特殊教育諸学校介護等体験16時間（8時間×2日間）の計20時間を必修とし、2回生での通年で履修する。

体験活動名（時間）	開講時期	担当者	体験構成	実施時期
特別支援教育体験活動（20）	2年通年	小川・倉田他	1. 事前指導（4時間） 2. 特殊教育諸学校介護等体験（8時間×2日＝16時間）	1. 4月1日（成績発表日）5～8時限（案） 2. 2年前期～後期

（備考）

- 1) 福祉施設介護等体験（8時間×5日間＝40時間）（特別支援教育専攻生を除く）は、基礎体験領域での選択時間に加算。
- 2) 事前指導には、福祉等機関との連携をめざした今後の特別支援教育の動向から、福祉施設体験の内容もとりいれる。
- 3) 事前指導の主な内容：介護等体験の特別支援教育的意義、介護等体験者の報告と討議など。

学校教育体験領域

学校教育体験領域は、学校における教育活動、授業を中心とする学習集団の中での直接的指導体験（教育実習）の分野である。体験学習1000時間のうち380時間を必修とし、表1（前掲）の様に2つの、「コア授業科目」と6つの「体験活動内容（実習科目）」から構成される。

学校教育体験領域を学年進行に準拠して表すと、次の図のとおりである。

開講期	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次	
	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期
コア授業科目	学校教育実践研究 (30時間)				学校教育実践研究 (30時間)			
体験活動内容	学校教育実習 (20時間)		学校教育実習 (20時間)		学校教育実習 (8時間×5日間 =40時間)	学校教育実習 (8時間×20日 =160時間) 学校教育実習 (8時間×5日間 =40時間)		学校教育実習 (8時間×5日間 =40時間)

図 5 「学校教育体験」領域の体系と流れ

表 2 「学校教育体験」領域の授業科目と体験活動内容

分類	授 業 科 目	内 容
コア授業科目	学校教育実践研究 (1年通年・30時間)	学校教育実習 のコア授業科目として事前事後指導を行う。幼稚園児から中学生までの子どもを「成長」、「発達」の総体として理解し、子どもたちの豊かな関わりに必要なプレゼンテーションスキルを磨く。
	学校教育実践研究 (3年通年・30時間・2単位)	学校教育実習 のコア授業科目として事前事後指導を行う。主専攻に対応する校種・教科の授業実践に焦点化し、学習者理解を基本とした授業分析、教材研究と教材制作のトレーニング、学習指導案作成と模擬授業を行う。また事後指導では自らの実習を深化・発展させるためのふりかえりを行う。
体験活動内容 (実習科目)	学校教育実習 (1年前期・20時間)	附属学校園で5日間の観察参加実習を行う。子どもたちとのふれあい体験や授業（保育）観察を通して、「教師としての立場」から学校を把握し、教職への理解を深める。
	学校教育実習 (2年通年・20時間)	附属学校で教科指導を中心とした観察実習を行う。主専攻に対応する校種・教科の授業観察を行い、ポートフォリオを作成するとともに模擬授業演習を行い、授業設計の基礎を培う。
	学校教育実習 (3年前期・40時間・1単位)	主専攻に対応した学校教育実習。観察参加主体の実習。附属教員の授業観察を通して、授業を「教師と学習者のコミュニケーションの総体」として把握し、学校教育実習 に必要な授業実践力の基礎を培う。
	学校教育実習 (3年後期・160時間・4単位)	主専攻に対応した学校教育実習。教壇実習主体の実習。教科指導に力点を置くとともに、道徳、特別活動等にも取り組む。学習集団の形成や学級経営に係る実践的トレーニングを行い、教職へのより深い理解と基礎的な実践力の育成を図る。
	学校教育実習 (3年後期・40時間・1単位)	異校種に対応した学校教育実習。学校教育実習 ・ と異なる校種において実施する。学齢期にある子どもを「成長」、「発達」の総体と捉え、より豊かな子ども理解を促す。
	学校教育実習 (4年前期・40時間・1単位)	次の3つの内、1つを選択する。 主専攻に対応した学校教育実習 副専攻に対応した学校教育実習 教育実践・実習開発センターにおいて開講される演習科目 なお、履修する際は、次の点に留意すること。 1. について、副専攻で免許取得を希望しない者は、主専攻を深めるために学校教育実習 ・ と同校種において履修すること。 2. について、異校種の副免を取得する者は、学校教育実習 と同校種において履修すること。 また、教科専攻生で他教科を副専攻とした者は、学校教育実習 ・ と同校種において、原則として副専攻教科で履修すること。 3. の演習科目を履修した場合は、単位換算を行わない。

臨床・カウンセリング体験領域

この領域は、個々の子どもを対象とする臨床・カウンセリング体験、不登校児童等の指導体験等の分野である。

1000時間体験学修プログラムのうち、150時間を必修とし、3つの「コア授業科目」と3つの「体験活動内容（演習、実習など）」から構成される。

コア授業科目

次の3つのコア授業科目があり、3つとも通常の授業と同様に集中講義形式で実施される。

「生徒指導論・進路指導論」、「臨床教育相談論」、「特別支援教育相談論」

以上のコア授業科目においてそれぞれ30時間の学修を課しており、履修を修了すると教育職員免許法の単位（各2単位）に換算し認定を行う。

体験活動内容

体験活動内容は、次の3つからなる。

生徒指導・進路指導・保護者支援の臨床……20時間

子ども理解・学級集団形成の技術……20時間

特別支援教育相談実習

上記のうち、およびは、学外体験活動ではなく、学内の演習・実習として実施され、2回生の後期および3回生の前期での履修を原則とする。また、は、学内での演習・実習体験と、学外での実習体験とを組み合わせ、計20時間の体験活動となるよう計画され、3回生の前・後期での履修を原則とする。

コア授業科目（計90時間（6単位）必修）

コア授業科目名（時間：単位換算）	開講時期/時限	担当者
生徒指導論・進路指導論（30：2）	2年前期/集中	岩宮
臨床教育相談論（30：2）	2年前期/集中	肥後
特別支援教育相談論（30：2）	2年後期/集中	小川・倉田・肥後他

（備考）上記3科目の履修が以下の体験活動参加のための基礎資格となる。

体験活動（計60時間必修）

体験活動内容（時間）	開講時期/時限	担当者	備考
生徒指導・進路指導・保護者支援の臨床（20） （左記C系に該当）	2年後期～3年前期/主専攻を基本とした班分けで実施。各班カウンセリング（C系）10セッション（20時間）およびグループアプローチ（G系）10セッション。通常の時間割で実施。	高見他	添付資料；時間割案参照（主専攻科目・必修共通科目開講時限以外の時間割の中で指定）以下の2タイプに分け実施；（半期）各班1コマ/週×10週：2年後C系 3年前G系 2年後G系 3年前C系
子ども理解・学級集団形成の技術（20） （左記G系に該当）			
特別支援教育相談実習（20）	3年前期～3年後期/3年後期：集中講義（10時間×2日）で実施。	小川・倉田・肥後他	実習 Semester 期間（実習A班B班）において、B班A班で反復開講。

（備考）

- （担当者欄）他：学外非常勤講師もしくは教育支援センター客員教授などを含めた担当者（公立校等の学外の実践報告やカウンセリング・集団指導技術等の実践的講義・演習内容を担当）。
- 2年前期中に班分けを公表。その班分けで不都合が生じる学生がいた場合は班分け等を配慮する。

附属教育支援センター

1000時間体験学修にかかる企画、運営、管理、評価を行うために、教育学部附属教育臨床総合研究センターを改組し、新たに附属教育支援センターが設置された。

センターの組織

附属教育支援センターは、「教育実践・実習開発センター部門」（略称「実習センター」）と、「教育臨床・教育相談センター部門」（略称「臨床センター」）の2つのセンター群で構成されている。

「実習センター」は、主に基礎体験領域と学校教育体験領域の企画運営・管理評価を担当し、平成16年度は、島根県派遣交流現職教員2名を含めて専任教授2、専任助教授2、基礎体験領域専門部会委員3、学校教育領域専門部会委員3、事務補佐員1で構成されている。（平成17年度には島根県及び鳥取県派遣交流現職教員が2名増員された。）

また、「臨床センター」は、主に臨床・カウンセリング領域と特別支援教育の企画運営・管理評価を担当し、平成16年度は、島根県臨床心理士協会派遣交流教員1名を含めて兼任教授2、兼任助教授3、専任講師1、臨床・カウンセリング・特別支援教育体験領域専門部会委員1、客員教授2、事務職員1で構成されている。なお、「臨床センター」は「教育相談室」を併設している。

センターの取り組み

体験学修の計画・管理および学生の指導を行う。

- ・受け入れ先の開拓と連絡・調整
- ・学修先についての情報提供およびコーディネート
- ・1000時間体験学修にかかる時間認定および記録の管理
- ・入門期セミナーや各年度のまとめの企画・実施

自治体、教育関係団体、NPO等との協力関係および指導体制を構築する。

- ・各自治体（県教育委員会、市町村教育委員会、等）、社会教育関係団体等への体験学修にかかる情報提供および協力依頼
 - 基礎体験領域、学校教育体験領域および臨床・カウンセリング体験領域のそれぞれの体験学修のねらいに即した学修プログラムのあり方を検討・整理するとともに、相互の関連性について検討・整理し、体験的な学修プログラムを教員養成プログラムに組み入れた新たなカリキュラムの構築を検討する。
 - ・各年度終了後、学生の自己評価、受け入れ先の意見等を踏まえ、1年のまとめを行うとともに、次年度の学修のあり方について検討する。
- 学校現場に出た卒業生にとって、体験学修がどう生きて働く実践となったかを追跡調査し、体験学修プログラムの改善に生かす。

平成16年度は、主に基礎体験領域と学校教育体験領域の企画・運営・管理を行ってきた。基

礎体験領域においては、山陰地域の教育関係諸機関と連携し、学生のボランティア活動を開拓し、延べ約500人、延べ15,000時間に及ぶ学生ボランティア派遣を実施した。学校教育体験領域においては、附属学校園において、1年次生の「学校教育実習」とその事前・事中・事後指導である「学校教育実践研究」を実習センター専任教員及び学内の専門部会委員との連携で実施した。(詳細は別稿の『活動報告書』等を参照されたい。)



写真1 入門期セミナーでの研修



写真2 児童クラブ学童保育



写真3 特別支援教育学童保育



写真4 学校教育実習(幼稚園)



写真5 学校教育実践研究(授業協議)



写真6 ボランティア募集掲示板



図6 ボランティア募集ホームページ

おわりに

平成16年度の本学部における「教育体験活動」（1000時間体験学修）の取り組みは、その主たる対象が約200名の1年生を対象として、年次進行する形で、「基礎体験」及び「学校教育体験」の一部の実施と、「臨床・カウンセリング体験」の企画立案にあった。各々の領域での活動による体験は、活動に参加した多くの学生にとって、まさに教員としての資質形成において非常に有意義な体験としてとらえられている。熱心に体験学修に取り組む学生は、同時に真摯に教職への意欲を示しており、本学部の取り組みの有効性を示していると考えられる。

しかしながら、年次進行ということもあり、この体験学修がどのように専門科学学修と往還していくことを保証するのか、また、「基礎体験」領域での「学び」がどのように「学校教育体験」や「臨床・カウンセリング体験」での「学び」とリンクし、発展するように保証するのか、新たな課題も浮かび上がってきた。

平成17年度へ向けて、教育体験の構造的な整理と「体験を省察する」ための有効な指導のあり方、また専門科学学修との往還を保証していく「教育内容研究」の吟味や各専攻の特色を活かした「専攻別体験学修枠」の活用などが具体的な課題となっている。単に教育体験活動運営に携わる教育支援センター教員や委員だけでなく、学部構成員の全てが、学生の体験学修での「学び」を看取り日常の教育活動に活かしていくことを目指さない限り、制度改革やカリキュ

ラム改革は実効性を持ち得ないであろう。その意味で、学部FDプロジェクトチームとの密接な連携のもとで、「教育体験活動（1000時間体験学修）と専門科学学修との往還としての学びの創造」を実現して行きたい。

資料1 教育体験活動運営委員会構成（平成16年度）

委員長 森本 直人 教育支援センター センター長・専任教授

基礎体験領域専門部会

部会長 畑 克明 教育支援センター 専任教授
 部員 山中 慎嗣 教育支援センター 専任助教授
 部員 大谷 修司 学部選出委員（自然環境教育講座・教授）
 部員 河添 達也 学部選出委員（芸術表現教育講座・助教授）
 部員 西村 寛 学部選出委員（健康スポーツ教育講座・助教授）

学校教育体験領域専門部会

部会長 川路 澄人 学部選出委員（初等教育開発講座・助教授）
 部員 秦 光司 教育支援センター 専任助教授
 部員 間瀬 茂夫 学部選出委員（初等教育開発講座・助教授）
 部員 高旗 浩志 学部選出委員（初等教育開発講座・助教授）
 部員 平野 俊英 センター委嘱委員（初等教育開発講座・助教授）

臨床・カウンセリング・特別支援教育専門部会

部会長 小川 巖 教育支援センター 副センター長 兼任教授（心理・発達臨床講座）
 部員 肥後 功一 教育支援センター 兼任教授（心理・発達臨床講座）
 部員 岩宮 恵子 教育支援センター 兼任助教授（心理・発達臨床講座）
 部員 倉田さつき 学部選出委員（心理・発達臨床講座・助教授）
 部員 三宅 理子 教育支援センター 兼任講師（心理・発達臨床講座）
 部員 高見 友理 教育支援センター 専任講師